事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0541 － 00

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	建設分野における国際協力、連携の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成19年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	海外プロジェクト推進課・国際政策課・環境政策課	課長 盛谷 幸一郎
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日） インフラシステム海外展開戦略2025（令和3年6月改訂版）（令和3年6月17日） 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021（令和3年6月）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	開発途上国等におけるインフラ整備を通じた持続可能な社会経済開発等に協力し、相手国とのパートナーシップの構築を図ること及び本邦建設技術等の海外展開による我が国経済成長に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	上記目的を達成するため、相手国の課題を共有し本邦技術・ノウハウ・制度の紹介等を行う政府間協議の実施や、本邦建設技術の優位性を活かした案件形成促進のためのセミナー等の開催、本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査、相手国の課題やニーズを把握する調査、官民が一体となって戦略的に海外展開を進めるために必要となる一元的な情報収集・分析を行うもの。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	389	394	392	392	366
	補正予算	－	635	300	－	
	前年度から繰越し	－	61	770	328	－
	翌年度へ繰越し	▲ 61	▲ 770	▲ 328	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	328	320	1,134	720	366
執行額		317	295	1,087		
執行率（%）		97%	92%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		81%	29%	157%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
経済協力調査委託費	204	112	海外におけるスマートシティの案件形成調査等への支援を行い、日本企業の海外展開を効果的に後押しするための補助事業を新たに立ち上げるが、案件形成・受注獲得に向けた調査の件数が減少していることにより、総計として要求額は減少している。 重要政策推進枠:80
政府開発援助経済協力調査委託費	124	109	
海外スマートシティ案件形成支援事業費補助金	－	80	
国際連合地域開発センター拠出金	30	30	
政府開発援助庁費	24	24	
その他	10	11	
計	392	366	

活動内容（アクティビティ）	我が国インフラ関連企業の海外展開の支援のため、案件形成調査の実施するとともに、本邦企業が海外に展開しやすい環境を整備するために国際会議・政府間協議を実施する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
各国における二国間・多国間関係の強化	主に途上国を対象として、建設分野における国際協力、連携の推進のために行った調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数	活動実績	件	27	47	79	－	－
		当初見込み	件	25	25	25	25	25

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額 ／ 調査、セミナー、国際会議等の業務発注件数	単位当たりコスト	百万円	12	6.3	14	－
	計算式	/	317百万円 / 27件	295百万円 / 47件	1087百万円 / 79件	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、国土交通分野（モビリティ・交通分野、建設・都市開発分野）における我が国企業の海外インフラ受注額を約12兆円に引き上げる。	国土交通分野（交通分野、建設分野）における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	兆円	5.1	3.9	－	－	－
			目標値	兆円	8.1	9	9.6	－	12
			達成度	%	64	37	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	
	インフラシステム海外展開戦略2025（R2.12.10）概要資料（第49回経協インフラ戦略会議資料）に記載の2025年将来推計値の「モビリティ・交通（8兆円）」及び「建設・都市開発（4兆円）」の分野に係る合計値12兆円を目標値として設定。なお、令和2年度までの成果実績及び目標値については、インフラシステム輸出戦略（H25.5.17）別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「交通（7兆円）」及び「基盤整備（2兆円）」の分野に係る合計値9兆円を目標値として設定し、集計方法もこれに基づいたもの。

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	円借款事業における我が国インフラ企業（国土交通省分野）が入札に至った回数を平成30年度までに25回、令和7年度までに30回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業（国土交通省分野）が海外入札に至った回数	成果実績	回	13	12	－	－	－
			目標値	回	26	26	27	－	30
			達成度	%	54	46	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	
	過去の実績（国土交通省総合政策局調べ）等から、円借款予算の近年の状況も踏まえつつ、実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において30回を目標値として設定。

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査（国土交通省実施）の件数を平成30年度までに50件、令和7年度までに55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査（国土交通省実施）の件数	成果実績	件	56	45	－	－	－
			目標値	件	50	51	52	－	55
			達成度	%	112	88	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	
	過去の実績（国土交通省総合政策局調べ）等から、実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標値として設定。

政策評価・新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	12 国際協力、連携等の推進
	施策	43 国際協力、連携等を推進する
	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	該当箇所	P86（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	－
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム海外展開戦略2025」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。すなわち、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、例え一社応募であっても支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準に則り適切に積算した金額に基づいて発注を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」において取り組むべきと定められた事項に支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和3年度補正予算を用いた調査期間を確保するためにはやむを得ないものであり、繰越は妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注にあたり、コスト削減やより透明性・公平性を確保するよう努めている。具体的には、説明書を配布したものの応札しなかった業者へのアンケート調査の実施結果を踏まえ、同種業務の検討や、業務説明会の実施等、一者入札を可能な限り減らす取組を実施している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2020年は新型コロナウイルス感染症拡大による影響で成果が落ち込んだものの、概ね良好である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りの件数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症による影響で成果指標である受注高に落ち込みが見られたが、我が国の強みとなる技術・工法の海外展開に向けた取組や各国でのニーズをふまえた案件形成の検討を行っており、本邦が有する質の高いインフラ技術の海外展開に向けた取組を実施している。
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症からの回復やカーボンニュートラルへの貢献などの課題に対応しつつ、本邦優位技術を活用した海外展開の促進やASEANにおけるスマートシティの取り組みなどの重点分野における施策を推進する。

外部有識者の所見

海外展開事業の場合、民間企業の得意分野が偏るため、発注先が固定されるかもしれない。その場合もご提案のとおり、今後も透明性の高い発注にご配慮いただきたい。また、コロナで取り組みが停滞しているものの、日中以外の国ではすでに動きが戻っていると風聞するため、「改善の方向性」にお示しのように事業を進めて頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	地域毎に複数のプロジェクトが並行している調査検討業務について、発注者側と委託者側で情報共有を密に行い、調査のアウトプットの認識を合わせて効果的に進められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	委託調査の実施にあたって、情報共有を密に行いつつ、新型コロナウィルス感染症の状況を注視しながら施策を推進する。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	028			
平成24年度	032			
平成25年度	466			
平成26年度	446			
平成27年度	459			
平成28年度	471			
平成29年度	460			
平成30年度	469			
令和元年度	国土交通省 – 0513			
令和2年度	国土交通省 0508			
令和3年度	2021 国交 20 0556 00			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1087百万円

各事業の企画・立案、進捗状況管理

【随意契約（企画競争）】

A. 公益法人、民間企業、共同提案体53社
1018.9百万円

セミナー開催、調査の実施等

【随意契約（少額）】

B. 民間企業13社
7.4 百万円

通訳、備品購入等

事務費1.5百万円

①諸謝金
②職員旅費
③前渡金等
④その他

拠出金59.3百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益法人、民間企業、共同提案体			B.民間企業		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	2021年度SmartJAMP(タイ王国・プーケットにおけるスマートシティ実現に向けたMaaS等)に関する調査検討業務に係る経費	32.3	委託費	世界都市サミット2021発表用動画作成業務に係る経費	1
計		32.3	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ・豊田通商株式会社共同提案体	－	2021年度SmartJAMP(タイ王国・プーケットにおけるスマートシティ実現に向けたMaaS等)に関する調査検討業務	32.3	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
2	日本工営株式会社	2010001016851	2021年度 SmartJAMP（カンボジア王国・シェムリアップにおけるスマートシティの実現に向けた交通分野等の先進技術）に関する調査検討業務	25.1	随意契約 （企画競争）	2	100%	－
3	2021年度 i-Constructionの海外展開推進に向けた調査検討業務日本工営・トプコン・パスコ共同提案体	－	2021年度 i-Constructionの海外展開推進に向けた調査検討業務	24.6	随意契約 （企画競争）	2	100%	－
4	オリエンタルコンサルタンツグローバル・URリンケージ共同提案体	－	2021年度SmartJAMP（タイ王国・バンコクにおけるバンスーエリアでのスマートシティ実現に向けた推進体制等）に関する調査検討業務	23.7	随意契約 （企画競争）	3	100%	－
5	2021年度SmartJAMP（ASEANにおける住宅又は建築物の普及可能性）に関する調査検討業務URリンケージ・アジアゲートウェイ・AGC共同提案体	－	2021年度 SmartJAMP（ASEANにおける住宅又は建築物の普及可能性）に関する調査検討業務	22.5	随意契約 （企画競争）	2	100%	－
6	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	2011001100372	ラオス・ルアンパバーンにおけるスマートシティ実現に向けた具体的案件形成調査業務	22.5	随意契約 （企画競争）	2	100%	－
7	2021年度 Smart JAMP（ベトナム国・ダナンにおけるスマートシティ実現に向けた都市計画・マネジメントのためのデジタル地図開発調査等）に関する調査検討業務共同提案体	－	2021年度 Smart JAMP（ベトナム国・ダナンにおけるスマートシティ実現に向けた都市計画・マネジメントのためのデジタル地図開発調査等）に関する調査検討業務	22.4	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
8	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	2021年度 SmartJAMP（タイ王国・チョンブリにおけるスマートシティ実現に向けたスマートバスと5G等の導入）に関する調査検討業務	22	随意契約 （企画競争）	3	100%	－
9	日本工営株式会社	2010001016851	2021年度 SmartJAMP（ASEANにおけるインフラ管理システムの導入可能性）に関する調査検討業務	22	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
10	2021年度SmartJAMP（ASEANにおける道路交通管理システムの導入可能性）に関する調査検討業務株式会社オリエンタルコンサルタンツ・一般財団法人計量計画研究所・富士通株式会社共同提案体	－	2021年度 SmartJAMP（ASEANにおける道路交通管理システムの導入可能性）に関する調査検討業務	20.8	随意契約 （企画競争）	2	100%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エクサインターナショナル	8011001030366	世界都市サミット2021発表用動画作成業務	1	随意契約（少額）	1	100%	－
2	株式会社日刊建設工業新聞社	2010401021583	世界都市サミット2021準備補助業務	1	随意契約（少額）	1	100%	－
3	YOUテレビ株式会社	4020001030420	官民連携による案件形成促進のための動画更新業務	1	随意契約（少額）	1	100%	－
4	株式会社オーエムシー	9011101039249	令和4年　国際業務に関する日インドネシア逐次通訳等業務	0.7	随意契約（少額）	1	100%	－
5	勝美印刷株式会社	9010001001855	海外インフラプロジェクト優秀技術者表彰に係る表彰状印刷等業務	0.6	随意契約（少額）	1	100%	－
6	株式会社エモック・エンタープライズ	2010401005495	「海外インフラプロジェクト優秀技術者表彰」運営業務	0.6	随意契約（少額）	1	100%	－
7	株式会社オーエムシー	9011101039249	令和4年　日インドネシア二国間会議におけるオンライン会議支援業務	0.6	随意契約（少額）	1	100%	－
8	株式会社エモック・エンタープライズ	2010401005495	2021年度 日インド二国間会合における資料作成等支援業務	0.4	随意契約（少額）	1	100%	－
9	リコージャパン株式会社	1010001110829	公電配布システムプリンター用トナー等の購入	0.4	随意契約（少額）	1	100%	－
10	松本徽章工業株式会社	1010501012888	海外インフラプロジェクト優秀技術者表彰に係る副賞の購入	0.3	随意契約（少額）	1	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0542

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	交通関係国際会議等に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 山下　雄史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	–	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	交通分野に係る環境問題、セキュリティ一問題等、一国のみでは解決が困難な地球的規模の課題について、ITF（国際交通フォーラム）やAPEC（アジア太平洋経済協力）等と連携を図りながら、国際的な協調・連携の下で戦略的な取り組みを推進する。また、高齢化による影響や緊迫した財政下における施策の実行等各国がかかえる共通の課題等について他国の先進的な取り組みの情報を共有しその解決を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	交通分野全体にわたる国際的な枠組みであるITFやAPECの下に設置された交通大臣会合等を積極的に活用し、交通分野における世界的な課題の解決を図る。また、これらの国際的な枠組みを活用し、世界における我が国の存在感の維持・拡大を図るとともに、我が国の高質な交通インフラの普及に向けた効果的な取り組みを行う。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	47	44	47	50	191
	補正予算	–	–	–		
	前年度から繰越し	–	–	–		
	翌年度へ繰越し	–	–	–		
	予備費等	–	–	–		
	計	47	44	47	50	191
執行額		40	33	38		
執行率（%）		85%	75%	81%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		85%	75%	81%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
主要国首脳会議開催庁費	–	115	・G7交通大臣会合開催等に係る増
国際交通フォーラム拠出金	38	48	
主要国首脳会議開催職員旅費	–	13	
庁費	5	5	
職員旅費	5	7	
その他	2	2	
計	50	191	

活動内容（アクティビティ）：ITF（国際交通フォーラム）・APEC等の国際会議に参加し、各国との連携を強化し、一国のみでは解決が困難な地球規模の課題である交通分野にかかる環境問題、セキュリティ問題等の各種課題の解決を図る。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
国際会議の参加	ITFのサミット、理事会等、APECの交通大臣会合、交通ワーキンググループ等の参加回数	活動実績	件	5	6	8	–	–
		当初見込み	件	5	5	5	5	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
拠出金を除く執行額／ITFのサミット、理事会等、APECの交通大臣会合、交通ワーキンググループ等の参加回数	単位当たりコスト	百万円	2	0.7	0.4	–
	計算式	百万円/件	9百万円/5件	4百万円/6件	3百万円/8件	–

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 7 年度
毎年度、ITF・APEC等国際会議にて、日本側の主張を発信する数を12件とする。	ITF・APEC担当大臣会議及び付随会合において日本側の主張を表明した数	成果実績	件	11	11	18	–	–
		目標値	件	12	12	12	–	12
		達成度	%	92	92	150	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：過去の実績（国土交通省総合政策局調べ）等から、今後、確実に日本側の主張を発信していくため、毎年度12件を目標として設定。

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	12. 国際協力、連携等の推進			
	施策	(43)国際協力、連携等を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P86（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	二国間、多国間での課題解決の場を活用した事業であり、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間の協力・連携のための事業で、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標達成のために必要なトップセールスの機会にもなっており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保に努めており、選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	最も経済的な事業者により執行し、逓減傾向にあり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務内容等は精選し発注しているため、事業実施に真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ITF等関連の会合に参加し事業目的に沿った活動を実施し、毎年確実に実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・国際協力・連携等の推進にあたり、国際会議等の場で積極的に我が国の主張を発信することにより国際社会において日本の取組みや存在感をアピールしている。 ・国際会議の分野、内容等に適切に対応でき、かつ経済的な事業者を選定していることから、単位当たりコストの低減も順調である。 ・事業の実施にあたり、オンラインを活用している。
	改善の方向性	引き続き、国際会議等に真に必要なものに執行していくとともに、経費削減に取組みつつ、効果的な事業展開を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	国際会議における戦略的な情報発信に加えて、加盟国の投票により選出されるITF事務局の事務局長の輩出に向けた検討もされたい。

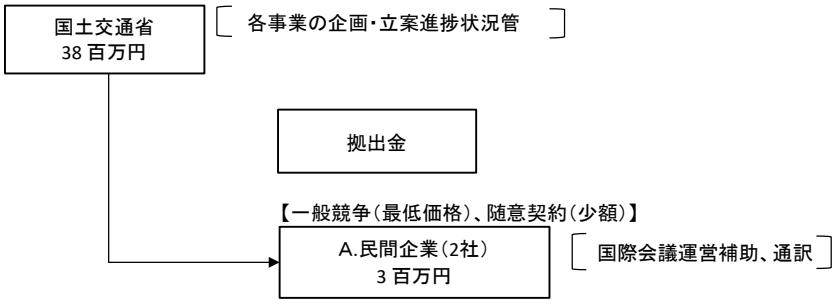
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	現事務局長が韓国から選出されていることを踏まえると、地域バランスの観点から、次期事務局長選挙（令和9年）での輩出は容易ではないが、所見も踏まえ、将来の次期ITF事務局長選挙における対応の検討も行いながら、引き続き、国際会議等の場において、積極的に我が国の主張を発信し、世界における我が国の存在感の維持・拡大を図るとともに、我が国の高質な交通インフラの普及に向けた効果的な取組を行うことに努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	55			
平成24年度	51			
平成25年度	467			
平成26年度	447			
平成27年度	460			
平成28年度	472			
平成29年度	0461			
平成30年度	0462			
令和元年度	国土交通省 － － 0469			
令和2年度	国土交通省 0509			
令和3年度	2021 国交 20 0557			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社イベントアンドコンベンションハウス			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	直接人件費	0.6			
その他	会議実施運営経費（音響・映像機材等のレンタル料、資料作成経費、会場設営・撤去	1.8			
計		2.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社イベントアンドコンベンションハウス	6010001011007	国際交通フォーラムサミット2021実施運営業務	2	一般競争契約（最低価格）	3	64.1%	
2	株式会社インターグループ	8120001060882	G7交通・保健合同大臣会合及び関連会合（オンライン）に係る通訳事業	0.4	随意契約（少額）	－	100%	
3	株式会社インターグループ	8120001060882	G7交通大臣会合（オンライン）に係る通訳	0.3	随意契約（少額）	－	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0543

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	昭和48年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 山下　雄史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①アジアをはじめとする海外の旺盛な需要を取り込み我が国企業の受注につなげるとともに、相手国経済の発展・安定化にも貢献するため、政府全体のインフラシステム海外展開戦略（R2.12.10）における2025年のインフラシステム受注額の目標「34兆円」のうち「モビリティ・交通分野8兆円」の具体化に向け、国土交通分野のインフラシステム海外展開を推進する。 ②新興国等との交通分野における国際協力、連携、交流等の強化による信頼関係の構築を通じ、諸課題の解決を支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①トップセールスの展開、我が国技術の活用につなげる案件発掘・形成調査、実証実験等により日本企業の海外展開を支援する。また、我が国の技術や規格の国際標準化に向けた国際機関への働きかけや、相手国におけるセミナー、研修等に取り組む。 ②日ASEAN交通連携に基づく「日ASEAN交通大臣会合」や中国・韓国等二国間の交通次官級会合等、多国間・二国間協議を開催し、政策協調や課題の解決を図る。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	1,299	1,321	1,401	1,410	1,631
	補正予算	－	－	100		
	前年度から繰越し	－	－	18	99	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 18	▲ 99		
	予備費等	－	－	－		
	計	1,299	1,303	1,420	1,509	1,631
執行額		1,149	955	1,079		
執行率（%）		88%	73%	76%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		88%	72%	72%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
経済協力調査委託費	1,199	1,352	・重要政策推進枠：1,583 ・インフラシステムの海外展開について戦略的な取組を行うこと等による増
職員旅費	96	108	
庁費	96	151	
委員等旅費	10	10	
政府開発援助委員等旅費	5	5	
その他	4	5	
計	1,410	1,631	

活動内容（アクティビティ）：インフラシステムの展開先となる相手国や国際標準化に係る国際機関等への働きかけや、我が国企業の受注につながる案件の発掘・形成等に必要な調査を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
インフラ案件の継続的なフォローアップ	単年度で終わらず、翌年度以降のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった、案件発掘・形成調査の件数	活動実績	件	9	15	12	－	－
		当初見込み	件	9	9	12	12	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
経済協力調査委託費の執行額／翌年につながった案件発掘・形成調査の件数	単位当たりコスト	百万円	111	64	87	－
	計算式	百万円／件	998百万円／9件	960百万円／15件	1,044百万円／12件	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
令和7年度までに、国土交通分野（モビリティ・交通分野、建設・不動産分野）における我が国企業の海外インフラシステム受注額を約12兆円に引き上げる。	国土交通分野（モビリティ・交通分野、建設・不動産分野）における我が国企業の海外インフラシステム受注額	成果実績	兆円	－	－	－	－	－
		目標値	兆円	－	－	－	－	12
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	インフラシステム海外展開戦略2025（R2.12.10）概要資料（第49回経協インフラ戦略会議資料）に記載の2025年将来推計値の「モビリティ・交通（8兆円）」及び「建設・都市開発（4兆円）」の分野に係る合計値12兆円を目標値として設定。

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀の調査事業につながった案件発掘・形成調査（国土交通省実施）の件数を55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深堀りの調査事業につながった案件発掘・形成調査（国土交通省実施）の件数	成果実績	件	56	45	－	－	－
			目標値	件	50	50	51	－	55
			達成度	%	112	90	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	過去の実績（国土交通省総合政策局調べ）等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標として設定。

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに円借款事業における我が国インフラ企業（国土交通省分野）が入札に至った回数を30回に引き上げる。	円借款事業における我が国インフラ企業（国土交通省分野）が海外入札に至った回数	成果実績	件	13	12	－	－	－
			目標値	件	27	27	28	－	30
			達成度	%	48	44	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	過去の実績（国土交通省総合政策局調べ）等から、今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において30件を目標値として設定。

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	12. 国際協力、連携等の推進		
	施策	(43)国際協力、連携等を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P86（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－
		該当箇所		－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム海外展開戦略」において、官民一体となった海外展開の推進が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	今後も引き続き競争性を確保し事業者選定を行うとともに、一般競争入札で一者応札案件がある点は改善すべきである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札により最も経済的な事業者による執行を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した調査内容等を精選し発注しているため、費目・使途は真に必要なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者応札を可能な限り減らすべく、平易な提案書の作成や過去の調査資料を開示する等、対応策を講じている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向け、着実に成果実績を積んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標に向け、活動実績を重ねている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの調査事業の成果をトップセールスやその後の調査事業に活用することで、海外インフラ受注額の目標達成につながっている。

関連事業							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号					事業名	

点検・改善結果		
	点検結果	・国際協力・連携等を推進するにあたり、多国間会議等の開催、案件発掘等調査、様々な機会を捉えたトップセールス等を継続的に実施することにより、我が国の質の高いインフラに対する理解を広め、我が国企業の海外におけるインフラシステム案件受注につなげている。 ・事業の実施にあたり、オンラインを活用している。 ・事業の効率性に関して、一般競争入札で一者応札案件がある点は、引き続き改善すべき。
	改善の方向性	一般競争入札によって契約する事業については、より競争性が確保できるよう公告期間や時期等を改善していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体	従来の取り組みに加え、ポストコロナにおける戦略的なインフラ輸出の取り組みも検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

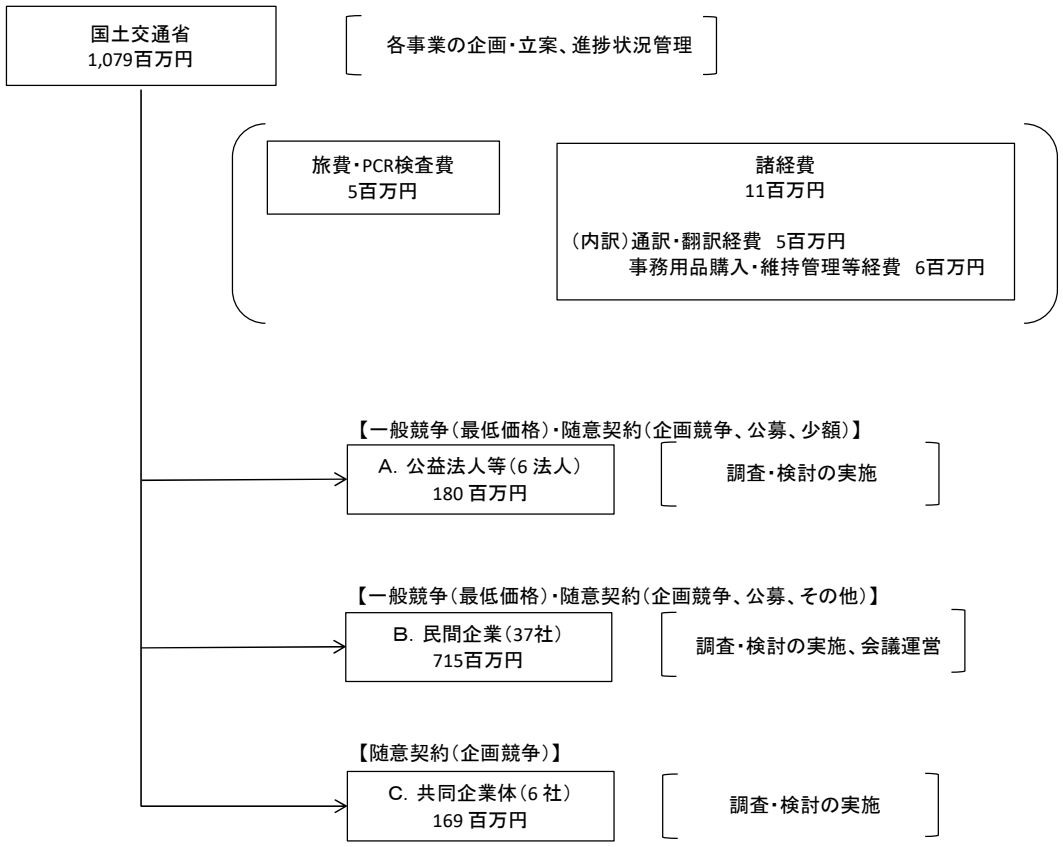
改善等の執行	インフラシステム海外展開に関する取組については、インフラシステム海外展開を取り巻く環境の変化を踏まえたものとする必要があるため、国交省においては、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」を毎年策定している。本年は、ポストコロナを見据えた取組等を内容とする「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2022」を6月に策定したところであり、同計画を踏まえた概算要求を行っている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	56			
平成24年度	52			
平成25年度	468			
平成26年度	448			
平成27年度	461			
平成28年度	473			
平成29年度	0462			
平成30年度	0463			
令和元年度	国土交通省 － － 0470			
令和2年度	国土交通省 0510			
令和3年度	2021 国交 20 0558			

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般財団法人国際臨海開発研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	直接人件費	38
その他	会議開催費、通訳費、旅費、諸経費等	73
計		111

B.The Northeast Maglev,LLC

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	直接人件費	119
その他	印刷製本費、通信運搬費等	81
計		200

C.鉄道建設・運輸施設整備支援機構、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、日本工営株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社共同企業体

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	直接人件費	18
その他	技術経費、諸経費等	47
計		65

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	海外展開を見据えた我が国港湾の管理等の手法並びに整備及び運営の技術に関する調査検討業務	35	随意契約（企画競争）	1	99%	
2	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	インド太平洋内の主要港湾における港湾政策及び港湾物流に関する分析調査	27	随意契約（企画競争）	1	91.3%	
3	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	北海道・日本海側港湾とロシア極東の連結性強化方策に関する調査	18	随意契約（企画競争）	2	85.7%	
4	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	ASEAN諸国の港湾におけるコンテナターミナルの能力及び生産性評価方策検討業務	16	随意契約（企画競争）	1	84.2%	
5	一般財団法人国際臨海開発研究センター	4010405010523	東南アジアにおける港湾案件形成検討業務	15	随意契約（企画競争）	1	98.7%	
6	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	インド高速鉄道事業に係るインド建設企業及びインド高速鉄道公社の人材育成に関する調査	16	随意契約（公募）	－	－	
7	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	インド高速鉄道事業に係るインド建設企業及びインド高速鉄道公社の人材育成に関する調査	12	随意契約（公募）	1	86.8%	
8	一般財団法人研友社	9012405000111	令和3年度　海外の鉄道事故調査官向け研修教材開発及び研修実施に係る支援業務	12	随意契約（企画競争）	2	100%	
9	一般財団法人研友社	9012405000111	令和3年度　海外の鉄道事故調査官向け研修教材開発及び研修実施に係る支援業務（その2）	3	一般競争契約（最低価格）	1	94.1%	
10	一般財団法人日本総合研究所	2010405010335	シベリア鉄道の貨物輸送の利用促進に向けた実証事業等による調査委託業務	13	一般競争契約（最低価格）	2	88.2%	
11	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	ASEANにおける自動車の交通安全・環境保全施策策定のプロセス改善事業	11	一般競争契約（最低価格）	1	74.3%	
12	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	ASEAN諸国における船舶通航業務（VTS）の教育環境等調査	1	随意契約（少額）	－	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	The Northeast Magrev,LLC	－	米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査	200	随意契約（その他）	1	100%	
2	株式会社野村総合研究所	4010001054032	「鉄道分野における我が国企業の海外展開に係る人材育成」業務	29	随意契約（企画競争）	3	100%	
3	株式会社野村総合研究所	4010001054032	令和3年度ポストコロナ時代に向けた国際物流政策のあり方に関する分析検討業務	27	随意契約（企画競争）	3	100%	
4	株式会社野村総合研究所	4010001054032	カンボジア等における自動車の型式認証、登録、点検・整備及び検査制度の整備・改善に資する施策の実行に向けた調査業務	24	随意契約（企画競争）	2	99.8%	
5	株式会社野村総合研究所	4010001054032	ロシアを対象とした観光振興のための調査事業	13	随意契約（企画競争）	4	100%	
6	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	海外プロジェクトにおける日本の技術基準等の採用方策等に関する調査	28	一般競争契約（最低価格）	1	98.1%	
7	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	日EUの鉄道分野における技術協力の可能性調査（令和3年度）	24	随意契約（企画競争）	1	78.5%	
8	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	鉄道技術の国際標準化活動に関する検討調査	21	一般競争契約（最低価格）	1	97.9%	
9	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	海外展開における鉄道システムの安全性証明に関わる調査	18	随意契約（企画競争）	1	87.5%	
10	日本工営株式会社	2010001016851	パナマ運河の水不足問題の解消に向けた調査検討	30	随意契約（企画競争）	3	99.9%	
11	日本工営株式会社	2010001016851	東南アジア地域における浮体技術を活用した海洋石油・ガス生産設備撤去に関する事業化可能性調査	20	随意契約（企画競争）	1	99.9%	
12	デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社	3010001076738	交通ソフトインフラを海外展開するに当たっての基礎調査	29	随意契約（企画競争）	5	99.9%	
13	デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社	3010001076738	日中インフラ協力モデル案件創出のための情報収集・確認調査	13	随意契約（企画競争）	1	99.3%	
14	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	日本及び諸外国の鉄道分野における運営・維持管理の自動化に関する調査	20	随意契約（企画競争）	4	100%	
15	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	日本の鉄道技術の優位性に関する調査	18	随意契約（企画競争）	1	91.8%	
16	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	ムンバイ～アーメダバード間高速鉄道事業での活用を前提とした新幹線を海外展開する際の車両メンテナンスに関する調査	33	随意契約（公募）	1	99.5%	
17	株式会社クニエ	9010601030238	インフラ分野における日EU第三国連携に係る調査	21	随意契約（企画競争）	2	100%	
18	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	中東及びアフリカにおける都市鉄道に関する調査	20	随意契約（企画競争）	2	99.9%	
19	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	令和3年度諸外国における鉄道インフラ海外展開動向に関する調査	20	随意契約（企画競争）	2	98.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	鉄道建設・運輸施設整備支援機構、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル、日本工営㈱、パシフィックコンサルタンツ㈱共同企業体	－	令和3年度バンコク・チェンマイ間高速鉄道計画における事業費縮減等に係る検討調査	65	随意契約（企画競争）	1	100%	
2	オリエンタルコンサルタンツグローバル・PwCアドバイザリー共同提案体	－	ダッカ2号線のPPP事業実施可能性検討調査	29	随意契約（企画競争）	1	100%	
3	日本貨物鉄道㈱、日本工営㈱共同提案体	－	タイにおける貨物鉄道輸送に関する法制度整備支援及び事業実施可能性調査	25	随意契約（企画競争）	1	99.9%	
4	インドネシア・フィリピンにおけるモバイル・ビッグデータ（MBD）を活用した公共交通計画策定支援に係る案件形成調査提案事業共同提案体（日本工営株式会社、ソフトバンク株式会社、株式会社Agoop）	－	インドネシア・フィリピンにおけるモバイル・ビッグデータ（MBD）を活用した公共交通計画策定支援に係る案件形成調査提案事業	20	随意契約（企画競争）	2	100%	
5	㈱クニエ・㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル共同提案体	－	太平洋島嶼国における交通分野案件発掘に向けた基礎情報収集・調査業務	15	随意契約（企画競争）	3	100%	
6	ベトナム国における防波堤及び浚渫・埋立に係る基準作成に関する協力推進検討業務共同提案体	－	ベトナム国における防波堤及び浚渫・埋立に係る基準作成に関する協力推進検討業務	15	随意契約（企画競争）	1	98.8%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0544

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	国際社会における交通連携の確保			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	課長 山下　雄史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	アジア、アフリカを含む途上国の交通問題について、環境、安全などの国際的視点から特に速やかな対応が求められる諸課題の解決を図るための取り組みを支援することにより、国際社会における交通連携の確保を図り、我が国の国益や企業活動を確保する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	海運事故を減少させるための安全制度の改善、航空機爆破テロを未然に防止するための航空セキュリティ体制構築、途上国の環境に対する行動計画の実施等、諸課題の解決に向けて途上国等の関係者を対象に現地セミナーや専門家会合、ベストプラクティス集やマニュアルの作成、現地調査を踏まえた対策の検討等を行う。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	40	38	39	34	44
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－		
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	40	38	39	34	44
執行額		37	19	19		
執行率（%）		93%	50%	49%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		93%	50%	49%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
政府開発援助庁費	26	34	・我が国の国益や企業活動を確保するため、途上国の交通問題解決に向けた取組みをより一層推進することによる増
政府開発援助職員旅費	5	6	
政府開発援助経済協力調査委託費	3	3	
計	34	44	

活動内容（アクティビティ）

国際社会が抱える環境や安全といった諸課題に関して、途上国の解決に向けた取組について、交通分野の連携を通じて、制度構築や人材育成等の支援を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
交通連携による国際課題の解決に必要な調査等の実施	調査、研修、国際会議等の発注件数	活動実績	件	8	3	4	－	－
		当初見込み	件	7	7	7	7	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／調査、研修、国際会議等の発注件数	単位当たりコスト	百万円	5	6	5	－
	計算式	百万円/件	37百万円/8件	18百万円/3件	19百万円/4件	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
毎年度、日ASEAN交通連携における活動成果件数を2件とする。	日ASEAN交通大臣会合共同声明に盛り込まれた成果の数	成果実績	件	1	3	2	－	－
		目標値	件	2	2	2	－	2
		達成度	%	50	150	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

過去の実績（国土交通省総合政策局調べ）等から今後着実に成果を積み重ねることを目指して、毎年度2件を目標値として設定。

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	12. 国際協力、連携等の推進			
	施策	(43)国際協力、連携等を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P86（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		-	
		該当箇所		-	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	環境問題に資する事業等、国民や社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	二国間、多国間での取組みであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際的に関心の高い問題の解決等を図る事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	今後も引き続き競争性を確保し事業者選定を行うとともに、一般競争入札で一者応札案件がある点は改善すべきである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等により最も経済的な事業者で執行しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容等は精選し発注しているため、事業実施に真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査対象を真に必要な案件に限定するなどコスト削減や効率化に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向け、着実に成果実績を積んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの各調査事業等の成果物が十分活用され、最終的な事業の成果が日ASEAN交通大臣会合の共同声明に成果として盛り込まれている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・環境、安全などの国際的な諸課題の解決を図る事業を実施し、国際貢献を重ねることで対象国の理解促進や我が国の質の高いインフラをアピールすることができ、我が国の国益や企業活動の確保につながっている。 ・事業の実施にあたり、オンラインを活用している。 ・事業の効率性に関して、一般競争入札において一者応札案件がある点は、引き続き改善すべき。
	改善の方向性	事業効果をしっかりと検証しつつ、引続き国際社会における交通連携の確保に必要な事業に取り組む。 一般競争入札によって契約する事業については、より競争性が確保できるよう公告期間や時期等を検討していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	課題解決の取り組みについて、重点化を図りつつ、取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
改善等執行	概算要求内容について重点化を踏まえて検討し、諸外国・関係機関との連携をより一層強化するなどして、課題解決に取り組んでいく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-66			
平成26年度	449			
平成27年度	462			
平成28年度	474			
平成29年度	0463			
平成30年度	0464			
令和元年度	国土交通省 - 0471			
令和2年度	国土交通省 0511			
令和3年度	2021 国交 20 0559			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
19 百万円

［各事業の企画・立案、進捗状況管理］

【一般競争（最低価格）、随意契約（企画競争）、随意契約（少額）】

A. 民間企業（4 社）
19 百万円

［調査、検討の実施］

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社日本海洋科学			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	直接人件費	2			
その他	印刷製本費、諸経費等	6			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本海洋科学	1020001077159	ベトナムにおけるバラスト水管理にかかる船員の訓練手法策定に向けた調査	5	一般競争契約（最低価格）	2	97.2%	
2	株式会社日本海洋科学	1020001077159	ASEAN各国の低環境負荷船の普及促進に向けた環境整備に関する調査	3	一般競争契約（最低価格）	1	97.3%	
3	八千代エンジニヤリング株式会社	2011101037696	ASEANにおける公共交通のバリアフリー整備のための政策レポート策定調査事業	6	随意契約（企画競争）	1	92.7%	
4	株式会社ブレインワークス	4140001010682	ASEAN諸国における船舶への情報提供業務実態調査	4	一般競争契約（最低価格）	2	74.7%	
5	株式会社オーエムシー	9011101039249	令和3年度　日ASEAN交通連携ウェブサイトの運用・保守業務	1	随意契約（少額）	－	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0545

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	官民連携による海外インフラ展開の推進			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部 水管理・国土保全局下水道部	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課 下水道企画課	課長　川村　謙一 課長　鈴木　毅
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022（2022年6月閣議決定） 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ（2022年6月閣議決定） インフラシステム海外展開戦略2025（2020年12月策定）	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	世界的に優位性を有する我が国の水資源開発及び下水道に関する幅広い知見やノウハウを活用し、我が国事業者の海外展開を促進するために、「官民による水資源・下水道プロジェクト案件形成」などを図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	競合国に先んじて案件の発掘を行うための調査を実施し、現地調査、セミナー、政府間対話等を通じた相手国政府への働きかけを行う。また、相手国の対象プロジェクトの基本計画について、我が国の技術の優位性が活用できる内容となるよう、水資源機構及び日本下水道事業団の有する幅広い知見やノウハウを活用し、プロジェクトの企画・構想段階から官民連携による参画を図るとともに、我が国の技術を活かしたプロジェクト提案を行うための調査を実施する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	51	61	67	66	78
	補正予算	–	–	–		
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–		
	予備費等	–	–	–		
	計	51	61	67	66	78
執行額		51	61	64		
執行率（%）		100%	100%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	96%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
経済協力調査委託費	66	78	重要政策推進枠：56
計	66	78	

活動内容（アクティビティ）	各国の課題・ニーズの把握、対策方策の検討等、案件形成に向けた調査を実施し、我が国の技術・ノウハウを活用した案件を相手国政府等へ提案する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
水資源開発及び下水道に関する本邦技術の理解醸成・普及促進を図り、相手国の対象プロジェクトにおいて本邦技術の活用を図る。	国内外で開催した現地調査、セミナー、政府間対話等の数	活動実績	件	17	19	24	–	–
		当初見込み	件	11	14	12	12	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
（国内外での現地調査、セミナー、政府間対話等開催にかかった費用）／（国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数）	単位当たりコスト	百万円	3	3.2	2.7	5.5
	計算式	百万円/件	51/17	61/19	64/24	66/12

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 4 年度
我が国企業の下水道分野における海外受注案件数を2018年度から2022年度までの5年間で累計125件とする。	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数	成果実績	件	48	65	90	–	–
		目標値	件	50	75	100	–	125
		達成度	%	96	87	90	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	下水道グローバルセンター（GCUS）会員への調査

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 8 年度
	水資源分野における海外案件の案件形成件数を令和8年度までに累計5件とする	水資源分野における海外案件の案件形成件数	成果実績	件	1	3	3	－	－
			目標値	件	－	－	－	－	5
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	12　国際協力、連携等の推進			
	施策	43　国際協力、連携等を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P86（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －	－		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－		
		該当箇所	－		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	インフラシステム輸出や多国間・二国間協議を通じた政策協調や課題解決は、国民・社会のニーズと合致。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	川上段階での案件発掘・形成や多国間・二国間協議は、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「インフラシステム海外展開戦略2025」において、官民一体となった海外展開の推進が求められており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に際しては、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、公募を行い契約者を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査の実施に当たっては、参考見積を徴収し決定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施に当たっては、真に必要なものに限定し支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査対象を真に必要な案件に限定するなどコスト削減や効率化に努めた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に直結している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの件数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－
	事業番号	事業名	

点検・改善結果		
	点検結果	・支出先の選定に当たっては、特定の技術等を有する者が一者しかいないとしているものの、競争性、透明性及び公平性の確保を図る観点から、公募を行い、示した要件を満たす者が一者しかいないことを明らかにした上で、請負契約を締結した。 ・事業のアウトカムについては、水資源分野における我が国企業の受注実績は目標値を満足しており、下水道分野においては目標値に対し9割程度となっている。今後も、アウトカムの達成に向け、効率性・有効性の改善を図りながら事業を実施していく必要がある。
	改善の方向性	・引き続き、効率的かつ効果的な公募を行い、競争参加者を確認する契約方式の採用を図る。また、調査業務の発注に際しては、より効率性を高めつつ、品質の確保できる発注・契約方式を検討するよう努める。 ・アウトカムの達成に向け、案件の発掘を行うための調査やセミナー、政府間対話等を通じた相手国政府への働きかけをオンライン会議を活用しつつ、効率的・効果的に実施していくよう努める。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見	
抜本的な改善の事業全体	本年4月に開催された熊本水サミットにおける「熊本宣言」を踏まえ、案件の発掘を行うための調査やセミナー、政府間対話等を通じた相手国政府への働きかけ等が一層図られるよう、オンライン会議等ICT技術も活用し、より効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
改善等執行	熊本水サミットの「熊本宣言」に示されている「質の高い社会」の実現に向けた我が国の技術・ノウハウを活用した質の高いインフラ整備の取組を促進するため、案件の発掘を行うための調査やセミナー、政府間対話等においてオンライン会議等も活用しながら効果的・効率的な事業の実施に取り組む。

備考

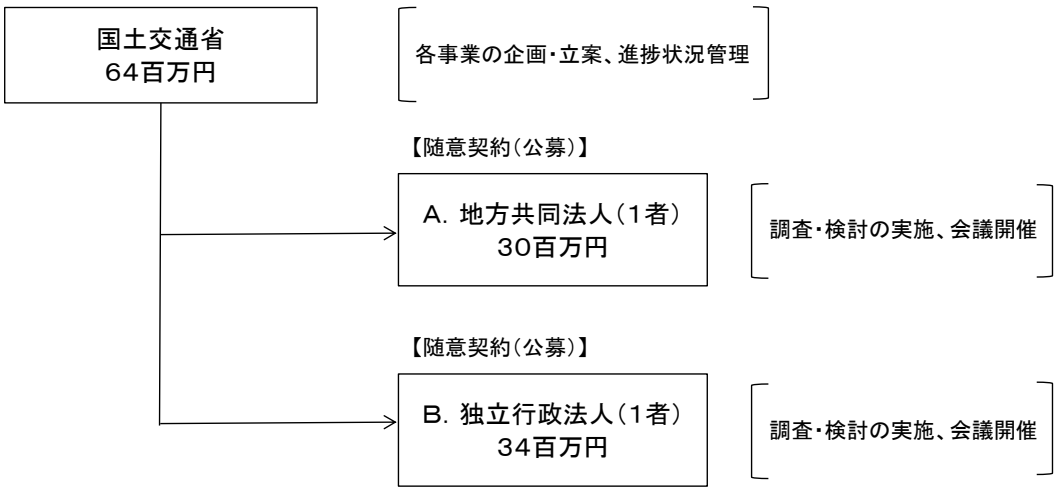
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	－			
令和元年度	国土交通省 － 新31 － 0068			
令和2年度	0512			
令和3年度	2021 国交 20 0560			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本下水道事業団			B.独立行政法人水資源機構		
費目	使途	金額（百万円）	費目	使途	金額（百万円）
委託費	AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務	30		水資源分野における海外社会資本事業への参入促進に関する調査業務	34
計		30	計		34

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本下水道事業団	2011105003406	AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務	30	随意契約（公募）	1	100%	−

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	海外における水資源開発案件に関するニーズ調査及び事業構想段階から運営・維持管理までを念頭においた案件形成に向けた検討・調査を実施	34	随意契約（公募）	1	99.4%	−

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		−	−	−	−		−	−	−

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0546

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	国際港湾機関分担金			担当部局庁	港湾局	作成責任者
事業開始年度	昭和30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	産業港湾課国際企画室	室長　佐々木 規雄
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	閣議決定を経て加盟	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術の国際スタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会（PIANC）、国際港湾協会（IAPH）、国際荷役調整協会（ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。					
実施方法	その他					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	2	2	2	2	2
執行額		2	2	2		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
国際航路協会等分担金	2	2	―
計	2	2	

活動内容（アクティビティ）	国際航路協会（PIANC）、国際港湾協会（IAPH）、国際荷役調整協会（ICHCA)およびこれらの加盟国を対象に、我が国港湾関連技術の国際スタンダード化を推進するとともに、世界の港湾の時流・政策の国内施策への導入するため、情報収集及び働きかけを行う

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
世界の港湾の時流・政策の国内施策への導入及び我が国港湾関連技術の国際スタンダード化を推進するため、情報収集及び働きかけを行う	国際航路協会（PIANC）、国際港湾協会（IAPH）、国際荷役調整協会（ICHCA)の総会等参加回数	活動実績	回	5	3	3	–	–
		当初見込み	回	5	5	5	5	5

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／総会等参加回数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.7	0.7	0.4
	計算式	百万円/参加回数	2/5	2/3	2/3	2/5

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	世界の港湾の時流・政策の国内施策への導入及び我が国港湾関連技術の国際スタンダード化を推進し、今後も情報収集及び働きかけを行うとともに、各機関、1名以上の日本人幹部を派遣する。	幹部職員に占める日本人の数	成果実績	人	3	3	3	－	－
			目標値	人	3	3	3	－	3
			達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	PIANC HP：http://www.pianc.org/ IAPH：http://www.iaphworldports.org/ ICHICA：https://ichca.com/								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	これら国際機関において、我が国が主導権を執り、発言力を維持するために一定割合以上の日本人幹部を派遣する。	（当該国際機関に派遣している日本人幹部職員数の総和）/（当該国際機関の幹部職員数の総和）	成果実績	%	17	17	19	－	－
			目標値	%	17	17	19	－	19
			達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	PIANC HP：http://www.pianc.org/ IAPH：http://www.iaphworldports.org/ ICHICA：https://ichca.com/								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	12　国際協力、連携等の推進			
	施策	43　国際協力、連携等を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P86（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	港湾の世界的動向を把握し、国内港湾施策に反映するとともに、港湾関連技術基準の国際標準化に資する取り組みを進
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際協定・国際標準化への働きかけは中央政府が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	多数の国・港湾関連団体が参加する国際機関であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国際荷役調整協会への支出では、日本国内部会を通すが、日本国内部会は日本国内の会員の会費をとりまとめているのみであり、不用な支出は生じない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国連機関の諮問機関であり、多数の国が参加する機関に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各機関に対し、効率的な運営をするよう働きかけをしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国際機関の規約で定められた分担金の支払いのみであり、最低限の支出である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的・積極的な事業実施に努め、COVID-19の影響により開催されなかった一部総会等を除き、活動を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各機関で策定されたガイドライン等は、我が国の港湾活動等でも活用されている。

関連事業							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号					事業名	
		国土交通省					

点検・改善結果		
	点検結果	これら港湾に関連する機関が国際的に影響力を持つことを鑑みると、これらの機関に引き続き加盟することは、世界の港湾の潮流・政策をいち早く把握し、我が国が主導権を執り、発言力の維持につながる点で国益に資する。予算については、評議会等で審議されたのち、総会で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の債務として負担せざるを得ない。
	改善の方向性	積極的に各機関の運営に関わるとともに、各機関に対して効率的な運営を求める。

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	事業内容が国際約束で決められた分担金の支出であり、見直しの余地がないことから、現状どおりとする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	所見を踏まえ、国際約束で決められた分担金の支出を行うものとする。

備考

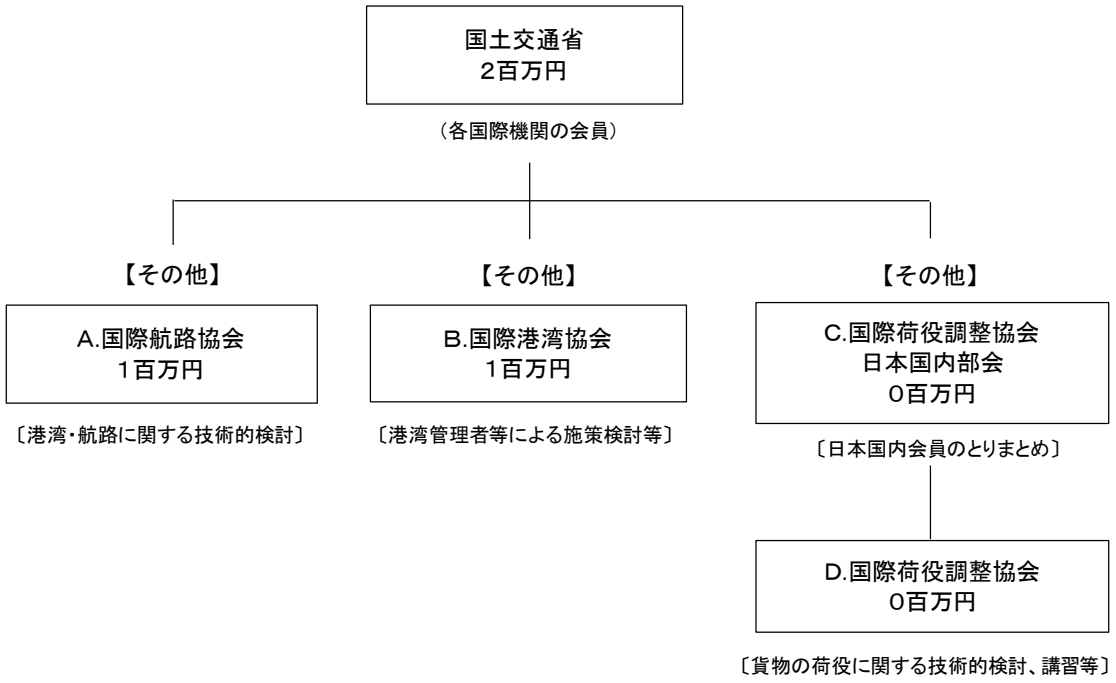
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	349			
平成24年度	360			
平成25年度	470			
平成26年度	450			
平成27年度	463			
平成28年度	475			
平成29年度	464			
平成30年度	465			
令和元年度	国土交通省 － 0472			
令和2年度	国土交通省 0513			
令和3年度	2021 国交 20 0561			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国際航路協会			B.国際港湾協会		
費目	使途	金額（百万円）	費目	使途	金額（百万円）
分担金	国際航路協会分担金	1	分担金	国際公安協会分担金	1
計		1	計		1

C.国際荷役調整協会　日本国内部会			D.国際荷役調整協会		
費目	使途	金額（百万円）	費目	使途	金額（百万円）
分担金	国際荷役調整協会分担金	0	分担金	国際荷役調整協会分担金	0
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国際航路協会	－	分担金	1	その他	－	－	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国際港湾協会	－	分担金	1	その他	－	－	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国際荷役調整強化日本国内部会	－	分担金	0	その他	－	－	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国際荷役調整協会	－	分担金	0	その他	－	－	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		―							